

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成25年11月13日  
【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）  
【会社名】 株式会社フェイス  
【英訳名】 Faith, Inc.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平澤 創  
【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1  
井門明治安田生命ビル

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】  
【事務連絡者氏名】  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山6 - 10 - 12  
フェイス南青山  
【電話番号】 03 - 5464 - 7633（代表）  
【事務連絡者氏名】 経理部長 木田 優子  
【縦覧に供する場所】 株式会社フェイス 南青山オフィス  
（東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,413,657	3,172,633	6,732,576
経常利益(千円)	569,017	342,762	1,119,168
四半期(当期)純利益(千円)	509,526	332,372	1,111,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,616	543,146	1,148,399
純資産額(千円)	20,017,119	21,038,683	20,552,504
総資産額(千円)	22,180,783	22,874,895	22,611,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.38	29.17	96.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	29.17	-
自己資本比率(%)	90.2	92.0	90.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	668,885	1,308,281	644,607
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	976,313	1,173,199	1,569,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	259,073	258,665	608,192
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,971,215	8,349,878	6,125,200

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.32	13.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない又は希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）、子会社6社及び関連会社7社により構成されており、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

### <コンテンツ事業>

主な事業内容の変更はありません。

平成25年4月に株式会社エンターメディアの全株式を取得し、連結子会社としております。

### <ポイント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成25年9月での国内における携帯・スマートフォンの累計契約数は、1億4,019万件<sup>(1)</sup>となりました。特に、平成25年度のスマートフォン出荷台数は2,990万台と予測され、全体の75.5%<sup>(2)</sup>と勢いが続いております。

これらスマートフォンやタブレット端末の普及を背景として、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム等、情報流通手段の多様化に伴い、ユーザーニーズに即した新たなサービスやコンテンツ流通のしくみ創りが求められています。

1 一般社団法人電気通信事業者協会発表資料、2 株式会社MM総研調べ

このような複雑化する市場環境に対し、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要とときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、普及が加速するスマートフォン向けの新たなサービスを提供するなど、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、スマートフォン向けの音楽ストリーミング配信サービスや、アプリケーションの配信強化等、スマートフォンユーザーの顧客獲得に注力いたしました。

なお、当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行うとともに、証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を1株から100株に変更いたしております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.1%減の3,172百万円、営業利益は前年同期比45.0%減の309百万円、経常利益は前年同期比39.8%減の342百万円、四半期純利益は前年同期比34.8%減の332百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業のうち、着信メロディ事業はスマートフォン向けに市場が移行していることから、売上が減少する傾向にあるため、拡大を続けるモバイル市場に対応したアプリケーションの配信強化を行うなど、スマートフォンユーザーの顧客獲得のための施策を展開しております。

日本初のレコメンド機能を有するインターネットラジオ「FaRao<sup>TM</sup>（ファラオ）」は、スマートフォンでの展開のほか、西日本電信電話株式会社の「光BOX<sup>+</sup> HB-1000」に標準搭載され、テレビのような操作感で音楽を楽しむ新しいサービスとしても提供いたしました。また、未就学児向けの知育アプリケーションブランド「Kidzaplanet<sup>TM</sup>（キッズプラネット）」では、7月にリリースした「みんなの虫めがね探検」や「どうぶつパズル」を含む10タイトルのダウンロード数は累計約70万に達し、その半数以上が東南アジア諸国でダウンロードされるなど、海外でも人気のアプリケーションとなっています。

さらに、コンテンツの充実を図るため、レディ・ガガのファッションを手掛けたニコラ・フォルミケッティ氏をプロデューサーに迎え、世界に向けた日本を代表する「ガールズボーカルユニット」を発掘するためのオーディションプロジェクト『POP ICON PROJECT TOKYO』を8月より開始いたしました。9月末までに1,000名近い応募をいただき、第1次審査通過者50名による第2次審査を経て、12月に開催される最終審査で日本コロムビア株式会社からデビューするユニットが決定する予定となっております。

コンテンツ事業の売上高は、スマートフォン向けサービスの拡充に努めたものの、フィーチャーフォン向けサービス減収の影響により前年同期比8.6%減の2,519百万円となり、営業利益は前年同期比45.0%減の272百万円となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業については、政府管掌復興支援住宅エコポイントの終了による影響を受けましたが、既存加盟店の販売促進強化などで発行ポイントが堅調に推移し、売上高は前年同期比0.5%減の653百万円となりました。営業利益は下半期の増収に向けた販売促進費の増加および新規事業の費用増により前年同期比46.4%減の36百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、22,874百万円となりました。主として投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて222百万円減少し、1,836百万円となりました。主として返済に伴う長期借入金の減少および法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて486百万円増加し、21,038百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したこと等による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。これにより、自己資本比率は1.1ポイント増加して、92.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,224百万円増加し、8,349百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益381百万円に法人税等の還付額698百万円や利息及び配当金の受取額326百万円を加算したこと等により、1,308百万円の収入(前年同期は668百万円の支出)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が4,023百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が5,192百万円あったこと等により、前年同期比20.2%増の1,173百万円の収入となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が199百万円、配当金の支払額が56百万円あったため、前年同期比0.2%減の258百万円の支出となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,705千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

(注) 平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月27日付の第21期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われました。これにより発行可能株式総数は17,910,000株増加し、19,900,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,196,000	11,960,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	1,196,000	11,960,000	-	-

(注) 1 平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月27日付の第21期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は10,764,000株増加し、11,960,000株となっております。

2 平成25年10月1日付で単元株制度を採用しており、単元株式数は100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	473,616	39.60
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	89,245	7.46
アールピーシー アイエ スティー ロンドン ク ライアンツ アカウ ント (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3  (東京都品川区東品川2-3-14)	46,436	3.88
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	42,634	3.56
ゴールドマンサックスイ ンターナショナル (常任代理人 ゴールド マンサックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET, LONDON, EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	34,918	2.91
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピー ピーノトリティー ク ライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証 券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY  (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	17,184	1.43
田中 治雄	大阪府吹田市	15,810	1.32
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	12,648	1.05
大阪中小企業投資育成株 式会社	大阪市北区中之島3-3-23	9,800	0.81
計	-	762,978	63.79

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。  
2. 上記のほか、自己株式が56,657株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,657	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,139,343	1,139,343	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,139,343	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	56,657	-	56,657	4.73
計	-	56,657	-	56,657	4.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,076,535	13,131,969
受取手形及び売掛金	930,681	916,291
有価証券	540,780	341,297
商品及び製品	4,464	10,587
仕掛品	5,633	9,632
原材料及び貯蔵品	7,004	7,996
未収還付法人税等	696,298	-
繰延税金資産	224,075	220,925
その他	117,874	114,585
貸倒引当金	21,627	19,868
流動資産合計	14,581,719	14,733,417
固定資産		
有形固定資産	2,870,397	2,840,249
無形固定資産		
のれん	16,269	37,560
その他	317,804	333,754
無形固定資産合計	334,074	371,315
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761,282	4,862,194
その他	63,890	67,922
貸倒引当金	225	205
投資その他の資産合計	4,824,948	4,929,911
固定資産合計	8,029,420	8,141,477
資産合計	22,611,140	22,874,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,006	146,155
短期借入金	409,884	409,884
リース債務	4,453	6,342
未払法人税等	145,492	49,990
ポイント引当金	175,091	176,996
賞与引当金	73,914	94,512
その他	411,137	403,257
流動負債合計	1,422,978	1,287,139
固定負債		
長期借入金	333,400	133,408
リース債務	13,030	17,413
繰延税金負債	156,077	271,094
退職給付引当金	127,394	121,097
その他	5,755	6,059
固定負債合計	635,657	549,071
負債合計	2,058,636	1,836,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,103,509	14,378,915
自己株式	751,372	751,372
株主資本合計	20,278,491	20,553,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,308	492,409
為替換算調整勘定	9,296	7,623
その他の包括利益累計額合計	274,012	484,786
純資産合計	20,552,504	21,038,683
負債純資産合計	22,611,140	22,874,895

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,413,657	3,172,633
売上原価	1,675,952	1,757,326
売上総利益	1,737,705	1,415,307
販売費及び一般管理費	1,173,614	1,105,334
営業利益	564,090	309,973
営業外収益		
受取利息	17,013	9,708
受取配当金	3,767	4,407
有価証券利息	1,729	1,525
投資事業組合運用益	-	4,909
為替差益	-	1,861
還付加算金	-	18,669
雑収入	2,062	6,344
営業外収益合計	24,573	47,426
営業外費用		
支払利息	3,888	3,077
持分法による投資損失	3,094	11,558
投資事業組合損失	4,165	-
為替差損	8,393	-
雑支出	103	-
営業外費用合計	19,646	14,636
経常利益	569,017	342,762
特別利益		
固定資産売却益	316	-
投資有価証券売却益	51,400	25,220
持分変動利益	-	3,759
事業譲渡益	-	28,320
特別利益合計	51,716	57,300
特別損失		
固定資産処分損	5,015	8,983
投資有価証券評価損	2,573	-
海外税務関連損失	11,892	7,491
移転費用	-	2,314
特別損失合計	19,481	18,790
税金等調整前四半期純利益	601,251	381,272
法人税等	106,064	48,899
少数株主損益調整前四半期純利益	495,187	332,372
少数株主損失( )	14,339	-
四半期純利益	509,526	332,372

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,187	332,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,933	208,264
持分法適用会社に対する持分相当額	6,636	2,509
その他の包括利益合計	39,570	210,773
四半期包括利益	455,616	543,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,955	543,146
少数株主に係る四半期包括利益	14,339	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	601,251	381,272
減価償却費	141,486	121,835
のれん償却額	12,165	15,336
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,809	1,826
賞与引当金の増減額(は減少)	20,258	20,598
ポイント引当金の増減額(は減少)	15,765	1,918
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,721	6,296
受取利息及び受取配当金	20,780	14,116
有価証券利息	1,729	1,525
支払利息	3,888	3,077
為替差損益(は益)	10,903	1,861
投資有価証券売却損益(は益)	51,400	25,220
投資有価証券評価損益(は益)	2,573	-
持分法による投資損益(は益)	3,094	11,558
持分変動損益(は益)	-	3,759
固定資産売却損益(は益)	316	-
固定資産処分損益(は益)	5,015	8,983
事業譲渡損益(は益)	-	28,320
売上債権の増減額(は増加)	39,539	116,020
たな卸資産の増減額(は増加)	8,081	5,623
仕入債務の増減額(は減少)	2,668	69,308
未払消費税等の増減額(は減少)	27,990	5,269
その他	97,518	88,757
小計	677,819	439,254
利息及び配当金の受取額	33,387	326,312
利息の支払額	3,890	3,144
法人税等の還付額	537	698,805
法人税等の支払額	1,376,739	152,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,885	1,308,281

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,532,145	4,023,238
定期預金の払戻による収入	4,490,000	5,192,145
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	26,385	26,495
ソフトウェアの取得による支出	78,946	103,115
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	61,400	26,220
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
事業譲渡による収入	-	28,571
のれんの取得による支出	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	35,926
子会社の清算による収入	28,318	-
貸付金の回収による収入	60	40
敷金の差入による支出	-	5,082
敷金の回収による収入	29,225	5,082
その他	4,787	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	976,313	1,173,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,136	2,255
長期借入金の返済による支出	199,992	199,992
配当金の支払額	56,944	56,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,073	258,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,596	1,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,757	2,224,677
現金及び現金同等物の期首残高	8,961,796	6,125,200
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28,338	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,971,215	8,349,878

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年4月に株式会社エンターメディアの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	79,115千円	86,770千円
給与手当	296,693千円	304,107千円
賞与引当金繰入額	65,350千円	64,785千円
退職給付費用	14,508千円	11,217千円
貸倒引当金繰入額	4,577千円	8千円
広告宣伝費	176,304千円	154,592千円
支払手数料	232,923千円	215,594千円
のれん償却額	12,165千円	15,336千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,763,829千円	13,131,969千円
有価証券勘定	439,665千円	341,297千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	4,032,145千円	5,023,238千円
現金同等物以外の有価証券	200,135千円	100,150千円
現金及び現金同等物	8,971,215千円	8,349,878千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	56,967	50	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,756,986	656,671	3,413,657	-	3,413,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,041	-	9,041	9,041	-
計	2,766,027	656,671	3,422,699	9,041	3,413,657
セグメント利益	495,912	68,094	564,006	84	564,090

(注)1. セグメント利益の調整額84千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,519,306	653,326	3,172,633	-	3,172,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,152	112	7,264	7,264	-
計	2,526,459	653,438	3,179,898	7,264	3,172,633
セグメント利益	272,971	36,497	309,469	504	309,973

(注)1. セグメント利益の調整額504千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円38銭	29円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,526	332,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,526	332,372
普通株式の期中平均株式数(株)	11,480,500	11,393,430
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	29円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	-	0
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月27日付の第21期定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社は、全国証券取引所が平成26年4月1日までに売買単位を100株又は1,000株に集約することを踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。また東京証券取引所は、有価証券上場規程第445条において望ましい投資単位の水準を5万円以上50万円未満と定めていることから、現在の当社株価の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせて当社株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を、東京証券取引所の定める望ましい投資単位の水準に移行させることにいたしました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式

株式分割前の発行済株式総数	1,196,000株
今回の分割により増加した株式数	10,764,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	19,900,000株

- 分割の日程  
基準日公告 平成25年9月12日(木)  
基準日 平成25年9月30日(月)  
効力発生日 平成25年10月1日(火)
- (3) 単元株制度の採用  
新設した単元株式の数  
単元株式数を100株といたしました。  
新設の日程  
効力発生日 平成25年10月1日(火)
- (4) 1株当たり情報に及ぼす影響  
1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・56百万円  
(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月9日  
(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社フェイス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。